

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,098,094	8,193,673	18,406,992
経常損失() (千円)	761,090	885,916	204,558
四半期(当期)純損失() (千円)	1,144,352	899,902	84,385
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,275,350	1,043,044	223,682
純資産額(千円)	7,644,514	7,530,202	8,695,429
総資産額(千円)	17,615,553	19,977,727	22,954,270
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	94.51	74.35	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	37.2	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,523,592	913,699	1,022,409
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	922,008	1,115,809	2,110,027
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,372,706	604,625	1,054,222
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,243,708	2,141,022	2,977,257

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	64.97	39.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

(1) 事業の内容の重要な変更

重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

コンポーネント事業において、新規設立したことにより、SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.が連結子会社となりました。

照明機器事業において、新規設立したことにより、星和電機(包頭)有限公司が連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災で大幅に落ち込んだものの、工場の操業再開により生産と輸出が持ち直し、消費マインドの改善により個人消費も上向きの兆しがみえてまいりました。しかしながら、原発事故に端を発した電力の供給不安や、円高の進行による企業収益の圧迫、資源価格の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と製品品質向上に努め、顧客満足度を高めるべく積極的に営業提案活動を展開しました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は81億93百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。営業損失は8億51百万円（前年同四半期は7億13百万円の損失）、経常損失は8億85百万円（前年同四半期は7億61百万円の損失）、当四半期純損失は8億99百万円（前年同四半期は11億44百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は通常の状態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節の変動があります。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けが前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は31億99百万円（前年同四半期比39.9%増）、セグメント損失は1億7百万円（前年同四半期は1億56百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

公共投資関連の道路・トンネル照明器具は、高速道路向けの需要を受けて、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。民間設備投資関連については、設備投資が堅調に推移するなか、LED照明器具の需要拡大により、産業用照明器具の売上高が前年同期に比べ増加しました。LEDデバイス部品は、デジタル家電やアミューズメント向けが伸びましたが、その他の市場向けが伸びず全体としては、売上高が前年同四半期に比べ微減となりました。この結果、売上高は23億72百万円（同比18.2%増）、セグメント損失は3億65百万円（同2億97百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は微減となりました。また、電磁波環境部品も売上高が前年同四半期に比べ微減となりました。この結果、売上高は25億2百万円（同比6.7%減）、セグメント利益は4億40百万円（同4億54百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロ製品は32百万円、商品仕入販売は32百万円、情報サービスなどは53百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は1億18百万円（同比2.2%減）、セグメント損失は69百万円（同53百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少15億52百万円やたな卸資産の増加額10億5百万円、補助金の受取額4億79百万円等より、9億13百万円の収入（前年同四半期は35億23百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億93百万円や投資有価証券の取得による支出4億13百万円等により11億15百万円の支出（前年同四半期は9億22百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額1億円、長期借入金の返済による支出3億81百万円等により、6億4百万円の支出（前年同四半期は23億72百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は、21億41百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億97百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
星和電機取引先持株会 財団法人	京都府城陽市寺田新池36番地	1,033	8.34
京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	562	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	320	2.59
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
田島 大史	京都府宇治市	267	2.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	260	2.10
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
計	-	4,962	40.07

(注) 上記のほか、自己株式が279千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 136,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	279,000	-	279,000	2.25
計	-	279,000	-	279,000	2.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164,774	2,328,535
受取手形及び売掛金	7,190,755	5,638,796
有価証券	7,483	7,487
商品及び製品	718,572	1,184,788
仕掛品	325,354	467,349
原材料及び貯蔵品	2,554,976	2,953,543
その他	1,499,535	132,692
貸倒引当金	115	93
流動資産合計	15,461,337	12,713,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,043,215	5,037,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,772,337	2,871,845
建物及び構築物(純額)	2,270,877	2,165,631
その他	9,328,222	9,460,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,871,097	7,157,856
その他(純額)	2,457,124	2,302,166
有形固定資産	4,728,002	4,467,797
無形固定資産		
投資その他の資産	126,019	219,715
投資有価証券	1,410,896	1,343,198
その他	1,323,393	1,325,744
貸倒引当金	95,378	91,828
投資その他の資産合計	2,638,911	2,577,114
固定資産合計	7,492,933	7,264,627
資産合計	22,954,270	19,977,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,938,236	3,809,405
短期借入金	3,840,928	3,740,512
1年内返済予定の長期借入金	758,500	746,050
未払法人税等	32,031	27,811
受注損失引当金	2,676	66,871
偶発損失引当金	741,070	-
その他	1,817,370	1,335,283
流動負債合計	11,130,812	9,725,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,613,650	2,244,600
退職給付引当金	102,331	126,200
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	266,221	204,963
固定負債合計	3,128,028	2,721,590
負債合計	14,258,840	12,447,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,548,277	527,317
自己株式	195,941	197,066
株主資本合計	8,346,001	7,323,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,406	161,728
為替換算調整勘定	36,226	47,703
その他の包括利益累計額合計	252,180	114,024
少数株主持分	97,247	92,262
純資産合計	8,695,429	7,530,202
負債純資産合計	22,954,270	19,977,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 7,098,094	2 8,193,673
売上原価	6,142,563	7,321,843
売上総利益	955,530	871,830
販売費及び一般管理費	1 1,669,421	1 1,723,602
営業損失()	713,890	851,772
営業外収益		
受取利息	2,231	2,569
受取配当金	16,888	18,222
不動産賃貸料	17,587	17,566
その他	19,424	26,280
営業外収益合計	56,131	64,638
営業外費用		
支払利息	19,309	31,374
売上割引	37,132	34,992
為替差損	23,492	24,869
その他	23,396	7,545
営業外費用合計	103,331	98,782
経常損失()	761,090	885,916
特別利益		
投資有価証券売却益	5,003	3,985
貸倒引当金戻入額	4,333	-
特別利益合計	9,337	3,985
特別損失		
固定資産除却損	5,755	7,214
投資有価証券売却損	-	7,199
投資有価証券評価損	939	-
偶発損失引当金繰入額	233,840	-
ゴルフ会員権評価損	430	360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,302	-
特別損失合計	250,267	14,774
税金等調整前四半期純損失()	1,002,020	896,705
法人税、住民税及び事業税	14,584	12,190
法人税等調整額	133,467	5,448
法人税等合計	148,052	6,742
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,150,072	903,447
少数株主損失()	5,720	3,544
四半期純損失()	1,144,352	899,902

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,150,072	903,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,246	128,119
為替換算調整勘定	10,031	11,477
その他の包括利益合計	125,277	139,597
四半期包括利益	1,275,350	1,043,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,067	1,038,059
少数株主に係る四半期包括利益	7,283	4,985

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,002,020	896,705
減価償却費	181,764	445,539
投資有価証券売却損益(は益)	5,003	3,214
投資有価証券評価損益(は益)	939	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,903	3,572
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,997	23,869
受注損失引当金の増減額(は減少)	22,953	64,195
偶発損失引当金の増減額(は減少)	233,840	-
受取利息及び受取配当金	19,120	20,791
支払利息	19,309	31,374
固定資産除却損	5,737	6,848
売上債権の増減額(は増加)	6,077,907	1,552,356
たな卸資産の増減額(は増加)	745,823	1,005,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,249	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,010,317	129,289
その他	253,271	380,286
小計	3,526,239	451,476
利息及び配当金の受取額	29,964	19,044
利息の支払額	18,071	31,390
補助金の受取額	-	479,275
法人税等の支払額	14,539	4,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523,592	913,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	961,459	893,245
有形固定資産の売却による収入	4,210	8,193
無形固定資産の取得による支出	30,570	119,647
投資有価証券の取得による支出	74,397	413,942
投資有価証券の売却による収入	127,079	286,155
その他	13,129	16,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	922,008	1,115,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,800,000	100,942
長期借入れによる収入	870,000	-
長期借入金の返済による支出	295,700	381,500
自己株式の取得による支出	522	1,125
配当金の支払額	145,314	121,057
少数株主への配当金の支払額	1,170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372,706	604,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,611	29,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,265	836,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,443	2,977,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243,708	2,141,022

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間より、SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.及び星和電機(包頭)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 699,392千円 荷送運送費 178,705千円 福利厚生費 180,107千円 減価償却費 38,545千円 退職給付費用 35,379千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 744,352千円 荷送運送費 211,100千円 福利厚生費 201,205千円 減価償却費 45,373千円 退職給付費用 38,174千円
2 当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,431,228 有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 7,480 預入期間が3か月を超える定期預金 195,000 現金及び現金同等物 3,243,708	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,328,535 有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等 7,487 預入期間が3か月を超える定期預金 195,000 現金及び現金同等物 2,141,022

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	121,057	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,287,062	2,006,955	2,682,486	6,976,505	121,589	7,098,094	-	7,098,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	19,108	5,675	25,304	255,759	281,064	281,064	-
計	2,287,583	2,026,064	2,688,162	7,001,809	377,348	7,379,158	281,064	7,098,094
セグメント利益又は損 失()	156,038	297,825	454,670	807	53,243	52,435	661,454	713,890

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 661,454千円には、セグメント間取引消去4,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 665,542千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,199,443	2,372,807	2,502,537	8,074,789	118,884	8,193,673	-	8,193,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,270	1,594	5,865	195,492	201,357	201,357	-
計	3,199,443	2,377,077	2,504,132	8,080,654	314,376	8,395,030	201,357	8,193,673
セグメント利益又は損 失()	107,054	365,026	440,567	31,513	69,539	101,053	750,719	851,772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 750,719千円には、セグメント間取引消去 48,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 702,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	94円51銭	74円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	1,144,352	899,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	1,144,352	899,902
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,108,656	12,104,047

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 (原告) から提訴されていましたが訴訟に関する判決が平成22年10月 1 日に東京高等裁判所であり、当社はこの判決を不服として最高裁判所に上告をしておりましたが、平成23年10月11日に上告棄却の決定がありました。

なお、本訴訟の原因となっております損害賠償金 6 億89百万円および遅延利息は、平成22年10月 8 日に全額を原告に暫定的に支払っており、前連結会計年度において全額偶発損失引当金を計上済であるため、損益への影響はございません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。